

令和7年度CFプロジェクト奨学生適格認定におけるWeb登録・書類提出について

CFプロジェクト奨学金に採用された者は、支給期間中、毎年、年度末に実施する適格認定において、学業基準及び家計基準に関する判定を行います。提出がない場合や基準を満たさない場合は、次年度以降の支援を打ち切ることになります。必ず下記期間内にWeb登録及び書類提出を行ってください。

★申請期間について

Web登録期間: 2026年2月13日(金)9時~2月18日(水)

登録方法: 「CFプロジェクト奨学金申請システム」によるWeb申請

※KULASIS(京都大学教務情報システム)のトップ画面-(画面右下)リンク集「CFプロジェクト奨学金申請システム」を選択してください。

書類提出期間: 2026年2月18日(水)~2月20日(金) 窓口での受付は各日13時半~16時半まで(時間厳守) 郵送の場合は2月20日(金)17時必着

提出先: 学生課奨学掛事務室横の多目的室(吉田キャンパス本部構内 総合研究10号館1階)

提出書類: 提出書類についての表及び別紙をご確認ください。

※最終日は例年混みあいます。なるべく早めの提出を心がけてください。

※書類提出時は学生証を必ずご持参ください。

※登録および書類提出の手続を怠ると、支援の打ち切りなどにもつながります。必ず手続きしてください。

※郵送にて提出する場合は、郵送事故について本人責任になることを了承の上、下記宛先に追跡可能なレターパック等で郵送してください。

〒606-8501 京都市左京区吉田本町(総合研究10号館1階)京都大学学務部学生課奨学掛

★審査基準について

学業基準: 下表をご確認ください。

※成績は奨学掛より学部・研究科に照会しますので、成績証明書の提出は不要

適格認定時の「学業基準」

採用区分	学業基準
学部学生(3・4年次)	所属学部3年次末において概ね標準修得単位数以上の単位を修得していること。
6年制の学部学生(4・5・6年次)	5年次に進級する時は、所属学部4年次末において概ね標準修得単位数以上の単位を修得していること。
	6年次に進級する時は、所属学部5年次末において概ね標準修得単位数以上の単位を修得していること。
修士・専門職学位課程学生・一貫制博士課程学生(1・2年次)	所属大学院修士・専門職学位課程の修了に必要な単位数の概ね1/2以上の単位を修得していること。(ただし、法科大学院の学生の場合、2年次に進級する時は、修了に必要な単位数の概ね1/3以上の単位を修得していることとし、3年次に進級する時は、修了に必要な単位数の概ね2/3以上の単位を修得していること。)
博士後期課程学生・博士課程学生(4年)・一貫制博士課程学生(3年次以上)	所属大学院において、研究指導計画に基づき、順調に研究が進捗していると認められる者。

家計基準:

令和5年度(予約・在学)採用の方:

日本学生支援機構第一種奨学金の家計基準を満たす者。

または、日本学生支援機構第一種奨学金の家計基準を満たす者に準じると本学が認めた者。

令和6年度(予約・在学)以降採用の方:

日本学生支援機構第二種奨学金の家計基準を満たす者。

または、日本学生支援機構第二種奨学金の家計基準を満たす者に準じると本学が認めた者。

【日本学生支援機構第一種奨学金・第二種奨学金 年収・所得の上限額の目安(国公立大学)】

下表は、3人世帯及び4人世帯の年間の収入・所得の上限の目安です。収入基準額は、世帯構成や収入状況によって異なりますので、下表はあくまでも目安となります。

(単位：万円)

世帯人数	通学形態	給与所得者の世帯 <年間の収入金額>		給与所得者以外の世帯 <年間の所得金額>	
		第一種	第二種	第一種	第二種
3人	自宅	662	1,012	289	604
	自宅外	729	1,059	336	651
4人	自宅	742	1,096	345	688
	自宅外	800	1,143	392	735

※日本学生支援機構の家計基準は令和6年度学部生採用より算定方法が変更されたが、取得可能情報等の関係より従前の令和5年度算定方法を適用。(採用時と同様の算定方法)

★提出書類について

必要書類	対象者	注意事項
① 提出書類チェックシート	全員	
② CFプロジェクト奨学金申込書 ※申請システム確定後、「確定・印刷」ボタンから印刷できます	全員	※ <u>両面(長辺とじ)印刷したもの(必ず署名)</u>
③ 家計支持者(父母)の収入に関する証明書(コピー)	全員	令和7年分(源泉徴収票、確定申告書等)別紙を必ず読むこと
④ 家計支持者(父母)の市区町村民税課税(所得)証明書または、非課税証明書(コピー)	全員	令和7年度(令和6年分)所得と課税(非課税)が記載されていること ※ 無職でも必要 ※『給与所得に係る市町村民税・道府県民税特別徴収税額決定の変更通知書』は不可
⑤ 身体障害者手帳等(コピー)	該当者	家族の中に障害がある人がいる場合

※すべての提出物はA4用紙でご用意ください。また、ホッチキス止め等せずご提出ください。

※個別対応等で上記以外の書類について提出をお願いする場合があります。

※申請システムの「家計支持者」欄について、確定申告を完了されていないため正確な所得金額が分からない場合には、おおよその金額を記入してください。(別紙参照)

【問い合わせ先】

学務部 学生課奨学掛

TEL:075-753-2495、2480、2481

Mail: 840scholarship@mail2.adm.kyoto-u.ac.jp

【別紙】 申込書類における証明書について

書類にマイナンバー（個人番号）の記載がある場合、受け付けられません。必ずマイナンバー（個人番号）部分を隠してコピーしたものを提出してください。

【家計支持者（父母等）の収入に関する証明書】

・下表から家計支持者（父母等）の所得の種類と該当する証明書はコピーまたは原本どちらを提出するかを確認してください。

・証明書の金額をCF プロジェクト奨学金申請システムの「給与」又は「給与以外」に金額を一万円未満切り捨てで入力してください。

（※令和8年分の収入見込で選考を行うため、令和7年分の収入証明書を提出していただきます。）

■所得の種類表

	所得種類	証明書類	種類
給与	給料・アルバイト	令和7年分給与と所得の源泉徴収票 ※前年1月2日以降に転職・就職した者は、以下の特記事項参照	コピー
	前年1月2日以降に転職・就職した場合	給与支給（予定）証明書（様式2）	原本
	年金 ※高齢・共済・遺族・障害・企業・個人等も含まれます	最新の年金受給額が分かるもの （最新の年金額改定通知書、年金証書、年金支払通知書など） （いずれも受給者名・金額が記載されていること） ※受給されている全ての年金について提出が必要です。 ※受給開始予定者は、年金見込額照会回答票など、試算結果がわかるものを提出してください。 ※源泉徴収票不可	コピー
	高年齢雇用継続給付金	高年齢雇用継続給付金決定通知書（氏名・受給金額が記載/直近4ヶ月分）	コピー
	失業給付金	雇用保険受給資格者証（第1～4面まで）	コピー
	傷病手当金	支払決定通知等の支給額が分かるもの	コピー
	児童扶養手当	児童扶養手当証書等支給額が分かるもの	コピー
給与以外	個人経営・農林水産業 自由業・営業・不動産・ 配当・その他等	確定申告書〈第一表・第二表〉受付印にかわるもの要提出（令和7年分） ※令和7年1月から受付印について変更あり【次頁の※受付印についてを参照してください】 ※確定申告書の第2表「所得の内訳」欄に「別紙のとおり」と記載がある場合は、別紙（「所得の内訳書」）を提出してください。 ※給与収入がある場合は、源泉徴収票の提出も必要	コピー
	起業・開業等をした場合	収支内訳（見込）申告書（様式3）と帳簿のコピーなど計算の根拠になる書類	原本 帳簿はコピー
	祖父母等からの援助金	援助の年額証明（様式自由、原則援助者作成）	原本
	生活保護扶助費	保護決定（変更）通知（1ヶ月の受給金額記載）	コピー
	養育費	養育費の年額証明（様式自由、原則養育費を受け取っている父又は母が作成。作成日、作成者氏名、押印要。）	原本
無収入	無職・無収入にかかる申立書（様式1） ※専業主婦なども本様式の提出は必須。	原本	

【特記事項】

※2025年1月2日以降、転職や収入が大きく変わった場合は、給与支給（予定）証明書（様式2）を提出してください。パート・アルバイト等で賞与がない場合は、直近3ヶ月分の給与明細のコピーで様式2の代わりにすることができますが、原則、様式2を提出してください。

※収入が少ない又は無収入のため確定申告をする必要がない等の理由から、税の申告を行っていない場合、総所得金額や年税額等が空白の課税（所得）証明書が発行されます。本申請には、総所得金額や年税額等が印字された証明書が必要ですので、市民税・県民税の申告をして「市民税・県民税申告書」（受付印があるもの）と「課税（所得）証明書」（両方ともコピー）を提出してください。（収入や所得がある場合は、計上のこと）

※必要に応じ、その他の書類の提出を求める場合があります。

※提出された書類は、いかなる理由があっても一切返却しません。

【(家族の中に障害がある人がいる場合のみ) 該当者の身体障害者手帳等の写し※】

※手帳等は、手帳の種類、氏名、生年月日、が分かる部分のコピーを提出してください(顔写真・本籍等の部分を覆ってコピーしたものでも可)。

※有効期限や更新日の記載があるものは、その部分も分かるようにコピーしてください。

※診断書は6ヶ月以内発行のもの

障害のある人	証明書類(提出はコピー)
身体障害のある人又はこれに準ずる人	身体障害者手帳、戦傷病者手帳、身体障害者手帳交付申請書等のいずれか
常に就床を要し複雑な介護を要する人 (要介護2以上)	介護保険要介護認定等決定通知書、又は介護保険被保険者証(いずれも要介護状態区分が記載されていること。) ※申請中の場合は、診断書(6ヶ月以上継続し、複雑な介護を要することが記載されているもの)
精神上の障害のある人 又はこれに準ずる人	診断書、又は各種手帳等※有効期限も確認します。
知的障害のある人と判定される人	児童相談所、知的障害者更生相談所、精神衛生センター若しくは精神衛生鑑定医の判定書、療育手帳
公害疾病の認定を受け当該疾病による身体上の障害のある人	法律による該当者の証明、又は診断書
原爆被爆により身体機能に障害のある人	被爆者手帳、又は診断書 ※いずれも障害の程度が記載されていること。

提出書類チェックシート

【注意事項】

窓口で提出の際、封筒・クリアファイル等に入れずに以下ご確認の上、必要書類一式を提出してください。

- 提出書類は全てA4用紙である
- コピー・原本が指定のとおりである
- ホッチキス止め・クリップ等は使用していない

学生番号	氏名		電話番号	
必要書類	対象者	注意事項	学生 チェック欄	大学 記入欄
①CFプロジェクト奨学金申込書	全員	※ <u>両面（長辺とじ）印刷したもの（必ず署名）</u>		
②家計支持者（父母）の収入に関する証明書のコピー	全員	令和7年分（源泉徴収票、確定申告書等） 申込案内の（別紙）申込書類における証明書についてを必ず読むこと	父 母	父 母
③家計支持者（父母）の課税（所得）証明書または、非課税証明書のコピー	全員	令和7年度(令和6年分)所得と課税(非課税)が記載されていること ※ 無職でも必要 ※『給与所得に係る市町村民税・道府県民税 特別徴収税額決定の変更通知書』は不可	父 母	父 母
④身体障害者手帳等のコピー	該当者	家族の中に障害がある人がいる場合		
〔様式1〕無職・無収入に係る申立書	該当者	} 様式1~3はコピー不可		
〔様式2〕給与支給（予定）証明書	該当者			
〔様式3〕収支内訳（見込）申込書と帳簿のコピー	該当者			

↓書類に不備があった場合↓ (大学使用欄)

不足・不備の抛類の本人への連絡	対象者	備考	連絡日		備考
①奨学金申込書	全員		/	mail・tel 担当	
②収入証明書のコピー	全員		/	mail・tel 担当	
③課税証明書等のコピー	全員		/	mail・tel 担当	
④身体障害者手帳等のコピー	該当者		/	mail・tel 担当	
			/	mail・tel 担当	
			/	mail・tel 担当	

1回目

2回目

3回目

受領日	受領者

/		
不	C	P

/		
不	C	P

/		
不	C	P

P	PW
/	/

学生番号 _____ 氏名 _____
年 月 日

無職・無収入にかかる申立書

1. 私は _____ 年 _____ 月より無職・無収入であることを申し立てます。
(注意) 家計支持者(原則父母)が無職・無収入である場合の申立書ですので、申請者、両親等の扶養下にある兄弟姉妹等は提出の必要はありません。

申立人氏名 _____ 印 (申請学生との続柄: _____)
(自署・押印。スタンプ印不可)

2. 以下の項目について、全て「無し」にチェックした方のみ、この様式1を提出してください。

収入	有 無 (2月1日現在)	「有り」にチェックした方
①雇用保険	<input type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し	雇用保険(失業給付金)を受給中の場合は、「雇用保険受給資格者証(第1面~第4面まで)(写)」を提出してください。
②親戚・知人等からの援助	<input type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し	援助額(年額)についての親戚・知人等の申立書(様式自由)を提出してください。
③年金 (老齢・共済・遺族・障害・企業・個人年金等)	<input type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し	最新の年金振込通知書のコピー 又は 年金額改定通知書のコピー(いずれも受給者名・金額が記載されていること)を提出してください。源泉徴収票不可。
④生活保護	<input type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し	保護決定(変更)通知書のコピー 又は 生活保護受給証明書のコピー(いずれも扶助料額が記載されていること)を提出してください。
⑤その他収入	<input type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し	募集要項【別紙】で、どの収入に該当するかや提出書類を確認してください。

3. 事情

(①無職である事情、②現在の生活状況(現在の生活費の出所)、③前職からの経緯(前職業・退職年月日等)等詳しく書いてください。)

学生番号 _____

氏名 _____

給与支給（予定）証明書

【給与支給責任者の方へ、記入上のお願い】

- ・記入された情報は、奨学金関係業務のために利用され、その他の目的には利用されません。
- ・以下①～⑥を記入してください。必ず雇用先の方が記入してください。
- ・示している期間を通常勤務した場合に、支払が見込まれる金額をご記入ください。
また、期間の途中で退職することが決まっている場合は、その退職日までの期間において支払が見込まれる金額を記入したうえで、備考欄に在職期間も併せてご記入ください。

①就業者氏名														
②就職年月日 （再雇用・雇用契約変更等の場合はその年月日を記入してください） 年 月 日														
③職 種 （□にチェック） □ 正社員 □ パート □ アルバイト □ その他（ ）														
④基準日（2026年2月1日）より一年間の支払額合計（予定） <small>※賞与がある場合は、支払額年間合計に賞与を含めてください。〔平均月額×〇ヶ月+賞与=支払額年間合計〕</small> <small>※支払額年間合計には、<u>通勤手当を含めない</u>でください。</small> <small>※年度ごとに更新がある場合（講師等）は、その年度での年収を計上し、契約期間を備考欄に記入してください。</small>														
<p>支払額年間合計（予定） _____ 円</p> <p>(参考)</p> <table style="margin: auto; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">平均月額</td> <td style="font-size: 2em; vertical-align: middle; padding: 0 10px;">×</td> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">労働月数</td> <td style="font-size: 2em; vertical-align: middle; padding: 0 10px;">+</td> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">賞与</td> <td style="font-size: 2em; vertical-align: middle; padding: 0 10px;">=</td> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">支払額年間合計(予定)</td> </tr> <tr> <td style="height: 30px;"></td> <td></td> <td style="text-align: center;">↑</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">↑</td> </tr> </table> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; width: fit-content; margin: 10px auto;"> 12ヶ月未満の場合は⑤備考に理由を記入してください </div> <div style="text-align: right; margin-top: 10px;"> 円 ↓ 一致すること </div>	平均月額	×	労働月数	+	賞与	=	支払額年間合計(予定)			↑				↑
平均月額	×	労働月数	+	賞与	=	支払額年間合計(予定)								
		↑				↑								
⑤備考 ※期間の途中で退職することが決まっている場合は、その退職日までの期間において支払が見込まれる金額を記入したうえで、下記に在職期間をご記入ください。														

⑥上記のとおり証明します。

令和 年 月 日

(給与支給責任者)

所 在 地

事 業 所 名

氏 名

問い合わせ先電話番号

㊞

収支内訳 (見込) 申告書

記入された情報は、奨学金関係業務のために利用され、その他の目的には利用されません

(昨年 1 月 2 日以降に開業・起業等した場合)

就業者氏名		開業等年月日	
		年 月 日	
開業から現在までの労働期間 (実績)			
____年__月 ~ 2026年__1__月まで 労働月数 () ヶ月			
上記期間における収支の内訳			
収入金額	収入 (売上) 金額	①	千円
	家事消費	②	千円
	その他の収入	③	千円
	計 (①+②+③)	④	千円
売上原価		⑤	千円
差し引き金額 (④-⑤)		⑥	千円
経 費	通信費	ア	千円
	交通費	イ	千円
	水道光熱費	ウ	千円
	減価償却費	エ	千円
	地代家賃	オ	千円
	給料賃金	カ	千円
	その他 ()	キ	千円
	計 (ア~キの合計)	⑦	千円
所得金額 (⑥-⑦)			千円

上記のとおり申告します。

年 月 日 (証明者)
所在地
事業所名
氏 名 (印)

以下、奨学金申請者記入欄

上記の証明をもとに以下の計算式から年間所得金額を推算してください。
(上記で算出した「所得金額」 ÷ 労働月数) × 12 = _____ 千円

学生番号 _____ 氏名 _____

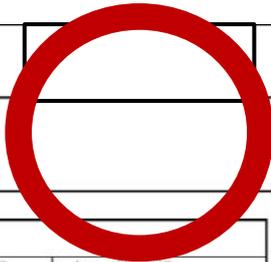
課税（所得）証明書・年金通知書の証明書類（例）

★課税（所得）証明書

- ・令和7年度（内容は令和6年分）の証明書を提出してください。
- ・所得の内訳、課税額、控除が掲載されている証明書を提出してください。（省略不可）

☆市・府民税課税証明書【全項目証明】（所得金額と課税額と控除の内訳の証明）

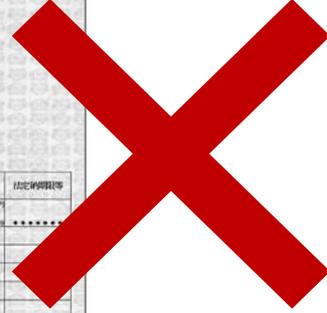
市・府民税課税証明書						
納税義務者		住所 氏名				
記						
年度 令和 年度 (令和 年分所得)	合計所得金額 総所得金額等	0円	税額			
	収入金額	0円	市民税	0円	均等割額	0円
	給与	0円	府民税	0円	年税額	0円
	公的年金等	0円				
所得の内訳		本人該当	扶養該当	所得控除額	課税標準額	
総所得 (内給与)	0円	特別障害者	同配	雑損	0円	総所得
土地等事業雑	0円	その他障害者	同配(老人)	医療費	0円	0千円
分離短期譲渡	0円	寡婦	同居老親等	社会保険料	0円	0千円
分離長期譲渡	0円	ひとり親	老人扶養	小企共済掛金	0円	0千円
株式等の譲渡	0円	勤労学生	特定扶養	生命保険料	0円	0千円
上場株配当等	0円		16歳未満	地震保険料	0円	0千円
先物取引所得	0円		その他扶養	障害ひふ	0円	0千円
山林	0円		同居特別障害	配偶者特別	0円	0千円
退職	0円		特別障害	配偶者	0円	0千円
			その他障害	扶養	0円	0千円
				基礎	430,000円	税額控除額
※給与所得は所得金額調整控除後の額です。		本人、扶養該当欄の★印は該当する事を示します。		調整	0円	0円
その他の事項				配当	0円	0円
				寄附金	0円	0円
				住宅借特別	0円	0円
				外国	0円	0円
				配当株譲渡割	0円	0円
上記のとおり証明します。		令和 年 月 日		京都市長		



☆納税証明書(提出不可)

これは課税証明書ではありません。

納税証明書					
(その1. 納税額等証明書)					
住所(所在地) 京都市千代田区西ノ京3丁目1-1					
氏名(氏名) 田代 隆平 株式会社					
代表者 代表取締役 田代 隆平					
見本					
税目	納税方法及び納税期	納付すべき税額	納付済額	未納税額	法定滞納税等
年度及び区分	市	府	国	府	国
(例)平成14年 4月 1日					
(例)平成14年 10月 1日					
本数	1,000,000	*****	1,000,000	*****	
	円		円		
	千		千		
	百		百		
	十		十		
	円		円		



☆給与所得に係る市民税・府民税 特別徴収税額の決定通知書(提出不可)

これは課税証明書ではありません。

令和 年度 給与所得等に係る市民税・府民税 特別徴収税額の決定・変更通知書(納税義務者用)			
所得	給与収入	5,436,629	主たる給与以外の合算
所得	給与所得	390,880	所得区分
所得	その他の所得計	0	所得区分
総所得金額① A 390,880			
所得	社会保険料	5,436,63	配偶者特別
所得	小規模企業共済	0	扶養
所得	生命保険料	70,000	基礎
所得	地震保険料	22,000	雑損
所得	障・寡・ひ・勤	0	医療費
所得	配偶者	3,300,00	所得控除合計② B 1,737,193
(摘要)			
⑤には寄附金税額控除額11,674円、住宅借入金控除額97,050円が含まれます。			
市	税額控除額④	1,736,80	
市	税額控除額⑤	889,79	
市	所得割額⑥	847,00	
府	税均等割額⑦	3,50	
府	税額控除額⑧	434,20	
府	所得割額⑤	2,224,5	
府	税均等割額⑦	2,110,0	
府	税均等割額⑦	1,800	
府	特別徴収税額⑧	1,111,00	
府	控除不足額⑨	0	
府	既充当額⑩	0	
府	既納付額⑪	0	
府	超過額⑬-⑪-⑩	1,111,00	
府	変更前税額⑫	-	
府	増減額(⑬-⑫)	-	
府	変更月	一月	
府	税額	1,736,80	
府	税額控除額⑤	889,79	
府	所得割額⑥	847,00	
府	税均等割額⑦	3,50	
府	税額控除額⑧	434,20	
府	所得割額⑤	2,224,5	
府	税均等割額⑦	2,110,0	
府	税均等割額⑦	1,800	
府	特別徴収税額⑧	1,111,00	
府	控除不足額⑨	0	
府	既充当額⑩	0	
府	既納付額⑪	0	
府	超過額⑬-⑪-⑩	1,111,00	
府	変更前税額⑫	-	
府	増減額(⑬-⑫)	-	
府	変更月	一月	
府	税額	1,736,80	
府	税額控除額⑤	889,79	
府	所得割額⑥	847,00	
府	税均等割額⑦	3,50	
府	税額控除額⑧	434,20	
府	所得割額⑤	2,224,5	
府	税均等割額⑦	2,110,0	
府	税均等割額⑦	1,800	
府	特別徴収税額⑧	1,111,00	
府	控除不足額⑨	0	
府	既充当額⑩	0	
府	既納付額⑪	0	
府	超過額⑬-⑪-⑩	1,111,00	
府	変更前税額⑫	-	
府	増減額(⑬-⑫)	-	
府	変更月	一月	
府	税額	1,736,80	
府	税額控除額⑤	889,79	
府	所得割額⑥	847,00	
府	税均等割額⑦	3,50	
府	税額控除額⑧	434,20	
府	所得割額⑤	2,224,5	
府	税均等割額⑦	2,110,0	
府	税均等割額⑦	1,800	
府	特別徴収税額⑧	1,111,00	
府	控除不足額⑨	0	
府	既充当額⑩	0	
府	既納付額⑪	0	
府	超過額⑬-⑪-⑩	1,111,00	
府	変更前税額⑫	-	
府	増減額(⑬-⑫)	-	
府	変更月	一月	
府	税額	1,736,80	
府	税額控除額⑤	889,79	
府	所得割額⑥	847,00	
府	税均等割額⑦	3,50	
府	税額控除額⑧	434,20	
府	所得割額⑤	2,224,5	
府	税均等割額⑦	2,110,0	
府	税均等割額⑦	1,800	
府	特別徴収税額⑧	1,111,00	
府	控除不足額⑨	0	
府	既充当額⑩	0	
府	既納付額⑪	0	
府	超過額⑬-⑪-⑩	1,111,00	
府	変更前税額⑫	-	
府	増減額(⑬-⑫)	-	
府	変更月	一月	
府	税額	1,736,80	
府	税額控除額⑤	889,79	
府	所得割額⑥	847,00	
府	税均等割額⑦	3,50	
府	税額控除額⑧	434,20	
府	所得割額⑤	2,224,5	
府	税均等割額⑦	2,110,0	
府	税均等割額⑦	1,800	
府	特別徴収税額⑧	1,111,00	
府	控除不足額⑨	0	
府	既充当額⑩	0	
府	既納付額⑪	0	
府	超過額⑬-⑪-⑩	1,111,00	
府	変更前税額⑫	-	
府	増減額(⑬-⑫)	-	
府	変更月	一月	
府	税額	1,736,80	
府	税額控除額⑤	889,79	
府	所得割額⑥	847,00	
府	税均等割額⑦	3,50	
府	税額控除額⑧	434,20	
府	所得割額⑤	2,224,5	
府	税均等割額⑦	2,110,0	
府	税均等割額⑦	1,800	
府	特別徴収税額⑧	1,111,00	
府	控除不足額⑨	0	
府	既充当額⑩	0	
府	既納付額⑪	0	
府	超過額⑬-⑪-⑩	1,111,00	
府	変更前税額⑫	-	
府	増減額(⑬-⑫)	-	
府	変更月	一月	
府	税額	1,736,80	
府	税額控除額⑤	889,79	
府	所得割額⑥	847,00	
府	税均等割額⑦	3,50	
府	税額控除額⑧	434,20	
府	所得割額⑤	2,224,5	
府	税均等割額⑦	2,110,0	
府	税均等割額⑦	1,800	
府	特別徴収税額⑧	1,111,00	
府	控除不足額⑨	0	
府	既充当額⑩	0	
府	既納付額⑪	0	
府	超過額⑬-⑪-⑩	1,111,00	
府	変更前税額⑫	-	
府	増減額(⑬-⑫)	-	
府	変更月	一月	
府	税額	1,736,80	
府	税額控除額⑤	889,79	
府	所得割額⑥	847,00	
府	税均等割額⑦	3,50	
府	税額控除額⑧	434,20	
府	所得割額⑤	2,224,5	
府	税均等割額⑦	2,110,0	
府	税均等割額⑦	1,800	
府	特別徴収税額⑧	1,111,00	
府	控除不足額⑨	0	
府	既充当額⑩	0	
府	既納付額⑪	0	
府	超過額⑬-⑪-⑩	1,111,00	
府	変更前税額⑫	-	
府	増減額(⑬-⑫)	-	
府	変更月	一月	
府	税額	1,736,80	
府	税額控除額⑤	889,79	
府	所得割額⑥	847,00	
府	税均等割額⑦	3,50	
府	税額控除額⑧	434,20	
府	所得割額⑤	2,224,5	
府	税均等割額⑦	2,110,0	
府	税均等割額⑦	1,800	
府	特別徴収税額⑧	1,111,00	
府	控除不足額⑨	0	
府	既充当額⑩	0	
府	既納付額⑪	0	
府	超過額⑬-⑪-⑩	1,111,00	
府	変更前税額⑫	-	
府	増減額(⑬-⑫)	-	
府	変更月	一月	
府	税額	1,736,80	
府	税額控除額⑤	889,79	
府	所得割額⑥	847,00	
府	税均等割額⑦	3,50	
府	税額控除額⑧	434,20	
府	所得割額⑤	2,224,5	
府	税均等割額⑦	2,110,0	
府	税均等割額⑦	1,800	
府	特別徴収税額⑧	1,111,00	
府	控除不足額⑨	0	
府	既充当額⑩	0	
府	既納付額⑪	0	
府	超過額⑬-⑪-⑩	1,111,00	
府	変更前税額⑫	-	
府	増減額(⑬-⑫)	-	
府	変更月	一月	
府	税額	1,736,80	
府	税額控除額⑤	889,79	
府	所得割額⑥	847,00	
府	税均等割額⑦	3,50	
府	税額控除額⑧	434,20	
府	所得割額⑤	2,224,5	
府	税均等割額⑦	2,110,0	
府	税均等割額⑦	1,800	
府	特別徴収税額⑧	1,111,00	
府	控除不足額⑨	0	
府	既充当額⑩	0	
府	既納付額⑪	0	
府	超過額⑬-⑪-⑩	1,111,00	
府	変更前税額⑫	-	
府	増減額(⑬-⑫)	-	
府	変更月	一月	
府	税額	1,736,80	
府	税額控除額⑤	889,79	
府	所得割額⑥	847,00	
府	税均等割額⑦	3,50	
府	税額控除額⑧	434,20	
府	所得割額⑤	2,224,5	
府	税均等割額⑦	2,110,0	
府	税均等割額⑦	1,800	
府	特別徴収税額⑧	1,111,00	
府	控除不足額⑨	0	
府	既充当額⑩	0	
府	既納付額⑪	0	
府	超過額⑬-⑪-⑩	1,111,00	
府	変更前税額⑫	-	
府	増減額(⑬-⑫)	-	
府	変更月	一月	
府	税額	1,736,80	
府	税額控除額⑤	889,79	
府	所得割額⑥	847,00	
府	税均等割額⑦	3,50	
府	税額控除額⑧	434,20	
府	所得割額⑤	2,224,5	
府	税均等割額⑦	2,110,0	
府	税均等割額⑦	1,800	
府	特別徴収税額⑧		

☆市・府民税所得証明書(所得金額の証明) (提出不可)

課税情報の記載がないため不可

見本

市・府民税所得証明書

納税義務者	住所 氏名		
記			
年度 令和 年度 (令和 年度)	合計所得金額	0円	所得の金額の内訳 総所得 (内給与所得 土地等の事業・雑 分離短期譲渡 分離長期譲渡 株式等の譲渡 上場株式等の配当等 先物取引に係る雑所得等 山林 退職
	総所得金額等	0円	
収入金額			
給与	0円		
	公的年金等	0円	
その他の事項			

上記のとおり証明します。
令和 年 月 日
京都市長

☆市・府民税課税証明書【課税額証明】(課税額の証明) (提出不可)

収入情報の記載がないため不可

見本

市・府民税課税証明書

納税義務者	住所 氏名											
記												
年度 令和 年度	市民税所得割額	0円	市民税均等割額	0円	年税額							
	府民税所得割額	0円	府民税均等割額	0円		0円						
その他の事項				<small>(参考) 指定都市以外の標準税率に基づいた市民税所得割額</small> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td>市民税</td> <td></td> </tr> <tr> <td>所得割額</td> <td></td> <td>0円</td> </tr> </table>				市民税		所得割額		0円
	市民税											
所得割額		0円										

上記のとおり証明します。
令和 年 月 日
京都市長

☆市・府民税課税証明書【課税標準証明】(課税額と課税標準額の証明) (提出不可)

収入情報の記載がないため不可

見本

市・府民税課税証明書

納税義務者	住所 氏名		
記			
年度 令和 年度	年税額	0円	課税標準額 総所得 土地等の事業・雑 分離短期譲渡 分離長期譲渡 株式等の譲渡 上場株式等の配当等 先物取引に係る雑所得等 山林 退職
その他の事項			

上記のとおり証明します。
令和 年 月 日
京都市長

